

甲斐田きよみ著

『アフリカにおけるジェンダーと開発』

——女性の収入向上支援と
世帯内意思決定』



評者：新村 恵美

はじめに

途上国の開発における女性の経済的貢献は、たとえばE・ボズラップが早くから見出している (Boserup, 1970)。その後、貧困層の女性をターゲットとした収入向上プロジェクトが多く実施されるようになったが、従来の無償の労働負担は変わらないまま新たな生産労働が加わり、女性に多くの負荷がかかるなどの帰結がみられた (41-42頁)。これに対して、たとえば世界90か国以上で実施されている人口保健調査 (DHS) をはじめ多くの調査は、このような所得ではとらえられない女性の生活向上を、「世帯内意思決定」という項目で女性の「エンパワーメント」と関連づけてとらえようとしている。

これらを背景に本書は、「世帯内の資源分配をめぐる意思決定において、女性が自身の望む資源を獲得する要因を明らかにすること」を目的に書かれている。

著者の問題意識は次のとおりである。先行研究では、女性が意思決定できることが子どもの健康、教育、食料の安定確保などに有益であるとされながらも、女性がどのように資源を管理し意思決定力を向上させるのかにはふれられて

いない。実際著者は、ナイジェリアを含む西アフリカの国々へのDHSデータを示し、半数以上の妻が自身の所得を自身でコントロールしている国でも、本人のヘルスケアをはじめ世帯の主要なことは「妻 (本人)」や「夫と共同で」ではなく、「夫」が決定と回答する女性が多いことを見出す。女性が収入を得て管理できることが、必ずしも世帯内での意思決定につながっていない。それならば女性はどうの場合に、世帯内の資源分配をめぐる意思決定プロセスに関わることができるのだろうか。これにこたえるため設定されたのが、本書後半を構成する以下の3つの副課題である。

副課題①女性が収入を獲得することは、世帯内資源分配をめぐる意思決定への女性の関わりに、どのように影響するか。

副課題②世帯内意思決定で女性が意見を伝えやすい話し合いの様態とは、どのようなものか。

副課題③世帯内意思決定で意見を言える女性には、どのような特徴があるか。

本書で際立つのは、フィールドワークに深く根差した質的分析であることだ。著者は様々な立場でアフリカの国々に長年関わってきた。本書の対象地域ナイジェリアには長期を含め数回滞在し、対象の夫妻のみならず、女性省職員や伝統的・宗教的リーダーも対象に、複数の方法で調査をしている。どんなに充実した統計資料でも得られない示唆を限りなく含む。

本稿では内容を概観したのち、後続の研究への本書の示唆・貢献と課題を検討したい。

本書の概要

第1章「女性対象の収入向上活動は効果があるのか？」では、ナイジェリア全土に設立された女性センター (WDC) による女性対象の所得創出プロジェクトを事例に検討する。このプ

プロジェクトでは成果として、女性を得る収入に注目する。しかし女性が収入を得ると、夫が自分の収入を世帯ニーズに使わなくなる、夫が家庭内暴力をふるうようになる、など必ずしも女性の生活の向上につながらなかったことが示される。

第2章「世帯内意思決定をめぐる研究動向」では、世帯内資源分配の理論が検討され、最後に著者による分析枠組みモデルが提示される。従来の「単一世帯モデル」「集合的世帯モデル」では世帯構成員の選好の違いやジェンダーの非対称性が考慮されていない。そこで、世帯構成員は対立だけでなく協力もせざるをえない関係であることを前提とした、アマルティア・センの「協力的対立 (Cooperative Conflict)」モデルの有用性が示される。センは妻の交渉力の要素として①妻の決別点の高さ、②世帯への貢献認識の高さ、③自己利益の認識の高さ、の3点を挙げた。「決別点」とは「世帯構成員が他の構成員からの協力なしにどの程度良く生きていけるか、交渉における個人の脆弱性または強さ」であり、具体的には教育、家の外での仕事、生産的な仕事、が挙げられる(64-65頁)。ここで著者は、④夫の決別点の高さと、妻と夫それぞれの⑤ジェンダー役割の変化の受容、を加えた修正「協力的対立モデル」を提示し、以降の章の分析枠組みとして使用する。

第3章「ナイジェリア北部における調査の概要」では、調査地カノ州の女性の状況と調査の概要が説明される。同州は2002年にイスラム法を州法と定めており、女性の活動や移動が制限された地域である。3割程度が複数の妻から成る世帯で、妻と夫との年齢差が大きい。女性が子どもを多く産めば夫は責任が増え、新たな妻を得にくくなる。合計特殊出生率はむしろ微増している(表3-7)。本書が分析するハウサ民族の社会では、妻の外出には夫の許可が必

要とされるが、隔離を実践していれば経済活動は反対されない。このため、夫から渡された家族用の食材の一部を調理し子どもを通して市場で販売する女性が少なくない。世帯ニーズの供給は夫の義務である一方、女性は自身の収入を夫と共有する必要はなく、所得は自分で管理し自由に使える資源となる。夫の収入が足りないときにお金を貸してのちほど返金を受けたり、親戚家族とのギフト交換に使ったりするという。

第4章から第6章では、3つの副課題それぞれについて、調査結果から明らかにする。第4章「女性が収入を得ると、世帯内意思決定力は向上するのか?」は、副課題①を検討する。夫の収入では世帯ニーズが充足できない場合に、ハウサの妻たちがお金を貸すことは「夫を助ける」ことになり、夫は「妻にお金を借りる」「妻に助けてもらう」と認識することが明らかにされる。「世帯ニーズを担うのは夫」という強いジェンダー役割規範を女性が「活用」していることを著者は指摘する。一方で女性は、夫の許可なしにはセレモニー出席や親戚訪問もできない。そこで、日常的にジェンダー役割規範に従い、夫を「助ける」ことによって築いた円滑な関係によって夫の「許可」をひきだす。

それでは、世帯内ではどのような資源がどのようにやり取りされ、話し合いの結果、どのような資源を妻が獲得しうるのか。これにこたえるのが第5章「世帯内では何をめぐって意思決定が行われるのか?」であり、副課題②も検討される。世帯内での資源のやり取りは既存の力関係に影響されるが、その結果、既存の力関係が変わる可能性もある。望む資源を得るために女性がとるアプローチを著者は4つに類別する。なかでも「世帯ニーズ」を夫が充足できない場合、ハウサのジェンダー規範から妻が要求することが正当化される。このため、多くの女

性が夫と継続的に話し合い、理解が得られるまで話し合いを続ける「反論アプローチ」をとる。一方で、対象女性の多くが夫の外出許可を得るため、「懇願アプローチ」をとる。たとえば経済活動に必要なネットワークやセーフティネットにつながる、親戚のセレモニーへの出席を、夫に拒否されないように夫の機嫌やタイミングをうかがいながら「懇願」して説得を試みるのである。ほかに、夫に告げることをあきらめる「回避アプローチ」、妻は夫に従うものという社会通念を優先して現状に満足する「従順アプローチ」をとる妻もいる。このように、獲得しうる資源への要求度の高さ、その行動をとることの正当性、そして夫が話し合う姿勢を示すかどうかによって、女性たちは夫に意見を伝えるアプローチを変えている。こうして、女性が意見を伝えやすいのは、意見を伝える行動に社会規範に逆らわない正当性があり、妻が強く獲得したい資源であり、夫が話し合う姿勢を見せている場合である、と著者は結論づける。

第6章「どのような女性が世帯内で意思決定に関わりやすいのか？」では、副課題③を明らかにする。反論アプローチがとれる女性の特徴として、夫の両親・夫の他の妻と同居しておらず、夫と話しやすい環境があることがみられたほか、妻の初婚年齢が高い、教育レベルが高い、妻が経済活動に携わる、なども重要であった。夫に現金を貸す女性は、世帯への貢献認識も高く、自身の経済活動の将来像など自己利益への認識も高いことも見出される。夫の教育や収入といった夫の「決別点」の高さ、妻の経済活動への夫の支援は、女性の世帯内意思決定参加とプラスの関係があり、妻が経済活動に従事する方が、夫は新しいジェンダー役割を受容することもわかった。

以上をふまえた結論の章で著者は、「女性の生活向上」「女性のエンパワーメント」を目標

とする開発プロジェクトならば、女性が所得を得るだけでなく、夫妻が話し合う環境と妻が夫に意見を表明することが大事であり、修正「協力的対立モデル」が示す要因に配慮が必要であると提言する。

本書の示唆と後続の研究への課題

緻密なフィールドワークと世帯内意思決定に関する理論的枠組みを往復しながら精緻に書かれた本書は、同分野の後続の研究にきわめて豊富な示唆と貢献をする。特筆すべき点を下記に挙げたい。

第1に、既存統計の分析の随所に、質的な解釈が効果的に入っていることだ。たとえば妻の親戚訪問について、本人が意思決定に参加するか、の質問に対して、「自身が決定に参加すると認識する妻の割合」と、「妻が意思決定に参加すると認識する夫の割合」は大きく乖離することを説明する箇所がある。外出を伴う親戚訪問には夫の許可が必要とされるため、妻の側からは、夫が決定する事項だと考える。一方、夫から見れば、「誰をいつ訪問したい」と妻が決めて夫に許可を求めに来るため、妻が決定しているととらえている可能性を指摘する。データの背景にある、実際には言葉にされないやり取りは、地域を超えて、量的研究にとって示唆的である。

第2に、妻と夫の世帯内意思決定は、ゼロサムゲームではないことを示したことだ。夫の決別点上がることは女性の意思決定力を下げるばかりではなく、むしろ夫の決別点の高さは、世帯内意思決定で意見を言える妻の特徴のひとつであることを著者は見出した。近年変化してきた、女性の経済活動に対する規範やジェンダー役割を受け入れるという要素もあわせて、両者の「交渉力」が必ずしも対立のためのものではないことがわかる。センがいうように、世

帯は対立だけでなく協力もする場なのである。

第3にそして最も重要な貢献と考えられるのは、世帯内の資源分配に関する、修正的な理論的分析枠組みを提示したことである。従来のモデルにはなかった「夫の決別点の高さ」と、妻と夫それぞれの「ジェンダー役割の変化の受容」を含めたことは、これまでとらえられなかった多くの事象の包摂を可能にする。当然のことながら、似通った要素を持つ妻でも、その夫の性質によって世帯内意思決定の結果が異なる。著者の観察から、収入のない妻が世帯ニーズの不足分を要求したために夫が妻に不満を持つパターンがある一方で、妻が不足分を肩代わりすることにより良好な関係が維持される例が紹介される(図4-4)。さらに、返金をしなくてもよいと断ったり、返金は要求せずそれを夫への「ギフト」にしたりすることで良好な関係を築こうとする女性たちの例からも、妻が自身の収入を持つことは確かに妻の交渉力を高めると推測できる。

しかしながら、妻の収入が増えることで妻の「決別点」が高くなることを恐れて、「ジェンダー役割の変化の受容」をしたがらない夫や、威厳を保持するために暴力を行使する夫もいるかもしれない。このような、夫の持つ要素の違いも、著者による修正「協力的対立モデル」ならばとらえることができる。

最後に、後続の研究への課題を挙げたい。第1に、世帯ニーズに対する女性の経済的貢献が大きくなると、家事・ケア労働の分担はどのように変化するのか、あるいは変化しないのか、という点である。生産活動に従事ようになった女性の夫たちは、世帯ニーズ充足の責任を減少させるかわりに無償の再生産労働を分担するようになるのだろうか。これは途上国の開発においてだけでなく、日本のように有配偶女性の労働市場への再参加が増大する状況下

でも肝要であると考え。今後の研究対象や開発プロジェクトの評価項目とすることが期待されるのではないだろうか。

第2に、複数時点の調査研究の必要性である。本書は1時点における質的調査である。著者によれば、調査地域は外国資本の工場が相次いで建設された、変化の大きな波を受けている地域である。調査対象者の中でも世代が若いほど、ジェンダー規範の変容を受け入れるという。本書の対象となった女性たちの夫で農業に関わる者はなく、34人中22人が、定期的に給与を得る公務員または雇用就業者である。多くの先進国がたどったように、夫の賃金が上がると、妻たちは収入活動よりも家庭内生産により従事する「専業主婦」化するのだろうか。それとも、より質の高い生活や子どもの教育の向上をめざして、女性も雇用就業による追加的な収入を期待されるようになるだろうか。その時に女性たちは、自身の家計への貢献をどのように交渉に活かすのだろうか。外で働くようになった女性たちは、妻の世帯ニーズの責任から「反論アプローチ」により自ら外出を主張するのだろうか。それとも従来どおり「懇願アプローチ」により、働くために「外出許可」を求めるのだろうか。隔離の規範がある同じイスラム社会でありながら縫製工場労働者として多くの女性が雇用就業するようになったバングラデシュのように変化する可能性もあるだろうか。本書の結果をベースラインとして、継続的な調査分析が行われれば、さらに示唆に富む結果が得られるだろう。

第3に、量的研究との橋渡しである。たとえばDHSは多数の途上国で実施されておりデータへのアクセスもしやすいことから、著者の指摘のとおり、世帯内意思決定の計量分析は少なくない。本書で対象となった女性たちは同調査で決定への参加をきかれたら、「妻(本人)」

「夫妻共同で」「夫」の選択肢の中で、どれを選ぶのだろうか。定性分析と定量分析との往復から、より適切な意思決定指標が共有されることは、本分野の研究へのさらなる貢献となる。

本書の対象となったのはハウサ社会の34組の夫婦であり、より普遍化するには追加的な調査が必要だろう。しかしそれを考慮してもなお、丁寧な背景描写とともに論じている本書が果たしうる役割はきわめて大きい。国際開発機関であれNGOであれ、開発プロジェクトの実践者の介入の際の強い指針となることが望まれ

る。

(甲斐田きよみ著『アフリカにおけるジェンダーと開発——女性の収入向上支援と世帯内意思決定』春風社、2020年9月、302頁、定価4,730円(税込))

(にいむら・めぐみ 帝京平成大学人文社会学部准教授)

【参考文献】

Boserup, Ester, 1970, *Woman's Role in Economic Development*, London: Allen&Unwin.